

# 文科省に聞く!

## —大学設置基準改正の狙いは?

学修者本位の教育への転換と社会に開かれた質保証システムを重視する従来の改正の流れを引き継ぎながら、最低限の水準を厳格に担保しつつ、「客観性、わかりやすさ」「学修／教育成果の可視化のしやすさ」「先導性、制度運用の柔軟性」を向上させることが狙いです。少子化、デジタル化等の社会変化、また入学者の多様化に対応するために、各大学は自学の教育を不断に見直し、新たな形に展開させていくことと思います。新設置基準は、そうした各大学ならではの取り組みを、これまで以上に実現しやすくするものです。

## —基準改正で大幅に規制が緩和されたのに、さらに自由度を高める「特例制度」を設けた理由は?

設置基準は、高等教育への社会ニーズを考えたときに、全大学が満たすべき基準です。つまり「規制緩和」は、将来の社会変化に大学が対応するには、それだけ柔軟な対応が必要であろうという判断でもあります。それでも、より先進的な改革で社会の期待に応えようとするれば、基準が足かせになることもあるでしょう。内部質保証を確立したうえで、時代に応じて教育を大きく変えたいという大学の声を反映して、特例制度を設けました。

一部の基準の緩和により優れた事例が生まれ、その事例に汎用性があるならば、現基準に改善の余地があると言えます。特に遠隔授業についてはコロナ禍以降急速に広まったこともあり、今後の設置基準改正の参考となる事例の誕生に期待しています。

「特例制度」を設けた理由は？  
大学に自由で自律的な取り組みを促したい

文部科学省 高等教育局  
大学教育・入試課 法規係長

## 森岡 文子

もりおかふみこ ●2019年文部科学省入省。研究振興局振興企画課学術企画室、科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室などを経て、2023年より現職。



## —申請や問い合わせの状況は?

意向調査では、申請予定52校、今後検討が400校と、一定の関心を確認できました【図表7】。一方、2024年1月現在で申請3件、問い合わせが4件なのは、まだ制度の理解や具体策の検討が進行中であるほか、補助金が出ないことも影響しているのかもしれない。特例制度は大学自身がめざす教育研究を実施しやすくするための恒常的な制度であり、補助金により国からスポット的に予算を割くことはなじまないと考えています。なお、申請中の3件は、大学と改善・修正のやり取りをしているところで、認定の可否や時期は未定です。

## —全国の大学にメッセージを。

設置基準は、大学が大学としての機能を果たすための必須条件です。基準に沿って取り組みを見直すことにより、自学の社会におけるポジションをあらためて位置付けるきっかけにしてほしいと思います。その過程で、基準を超えた取り組みが必要になれば、特例制度の活用をお勧めします。Zoomによる相談や、直接ご説明に伺うこともできます。よくわからない、興味があるという段階でも、ご遠慮なくお問い合わせください。

## 【図表8】認定後に提出すべき2種の報告書

| 報告書       | 頻度・時期            | 備考                       |
|-----------|------------------|--------------------------|
| 実施状況報告書   | 年1回、毎年度の終了後3か月以内 | Webサイトで公表している場合はそのURLでも可 |
| 教育効果検証報告書 | 認定期間中1回、終了後3か月以内 | 報告書を作成し文科大臣に提出           |

※記載事項等は、第1サイクルの申請状況を踏まえ、運営委員会で審議、決定

## 【図表7】特例制度の意向調査結果

| 意向                 | 計        | 大学       | 専門職大学  | 短期大学     | 高等専門学校  |
|--------------------|----------|----------|--------|----------|---------|
| 2022年度申請予定         | 5        | 4        | 0      | 0        | 1       |
| 2023年度以降2～3年のうちに申請 | 47       | 44       | 0      | 2        | 1       |
| 今後検討(時期未定)         | 400      | 301      | 7      | 63       | 29      |
| なし                 | 236      | 142      | 2      | 78       | 14      |
| 計(回答率)             | 688(59%) | 491(62%) | 9(60%) | 143(46%) | 45(79%) |

調査期間：2022年11月30日～2023年1月31日 回答数：688件